

令和元年6月20日現在

機関番号：32411

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2014～2018

課題番号：26370614

研究課題名（和文）移住者の声を基にした地域日本語学習教材の開発 - 「参加」と「発信」の実践的研究

研究課題名（英文）Developing Japanese Language Learning Materials Using the Narratives of Migrants

研究代表者

八木 真奈美（Yagi, Manami）

駿河台大学・グローバル教育センター・教授

研究者番号：20579164

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,500,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、移住者の語りを用いた教材の開発である。また、語りの収集、教材開発、実践のどの段階においても移住者の参加を促すことを目指した。本研究の成果として、教材を通して移住者の経験や声を社会へつなげる、移住者が語ることによる移住者自身へのエンパワーメント、そして、教師や実践者に、新たな言語学習の意味づけについて考える機会を提供した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究における移住者の「声＝語り」を教材化する試みは、地域日本語教育のみならず国内外においてもほとんど例がなく、画期的な取り組みであった。これまでの地域日本語教育研究・実践において、移住者の置かれた現実と使用する教材には大きな乖離があったが、教材を通して、教師・実践者・移住者と、教室・地域・社会の関係を捉え直すことができ、移住者のポジションニングの転換に貢献することができたと思う。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this research was to develop Japanese language learning materials using the narratives of migrants. It also aimed to encourage migrants to participate at any stage of narrative collection, teaching material development and practice. A result of this research, in terms of teaching materials to connect migrants' experiences and voices to society, was to empower migrants and provide the opportunity to consider the significance of language learning for teachers and practitioners.

研究分野：日本語教育

キーワード：ナラティブ 教材 移住者の声 エンパワーメント 地域日本語教育

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) 本研究の背景としては、日本に住む永住者の増加がある。研究開始当初の2012年末の外国人登録者数は約203万8千人、特別永住者を除く永住者の数は前年比約5%増の62万人8千人で、外国人登録者数全体の約3割を占めるまでになっており、ニューカマーと呼ばれた人たちの定住化が確実に進んでいることを示している(2018年末現在の外国人登録者数は約273万人、永住者の数は約77万1千人で、過去最高を更新している)。

(2) 北米・欧州の多くの国では、移民を対象とした公的な言語学習機会が用意されているのに対し、日本では、現在でも公的な言語学習機会の提供がなく、ボランティアによる草の根的な日本語学習支援に頼っており、日本語学習が彼らの声の発信や生活の質の向上につながっていないという現状がある。

2. 研究の目的

(1) 移住者の語りを用いた日本語学習教材を開発することにより、移住者自身の生活に関わるテーマを扱うことができ、また、それにより移住者も教師や実践者も共に学ぶことができる。

(2) 教材という形で移住者の声を発信することにより、教材を使う教師や実践者などが移住者の現実世界を理解し、彼らの貴重な語りが社会や移住者自身の未来へつながる可能性がある。

3. 研究の方法

(1) 2014年から2016年までの2年をかけ、移住者8名にインタビューをした。インタビューは一人2時間程度、日本語で、日本語学習歴や方法、日本での生活、現在楽しみにしていることやこれからやりたいこと、日本社会との関わりなどを半構造化インタビューで聞き、ICレコーダーで録音した。録音データを文字化し、インタビューごとに、話されている内容のまとまりで分け、ストーリーとして抜き出す作業を行った。

(2) 抜き出したストーリーを教材とする実践を数カ所で行った。

(3) 地域日本語教室で使用されている教材の調査を行った。

4. 研究成果

(1) 作成した教材は2種類である。一つは、移住者自身が書いた小冊子「わたしの物語」vol. 2である(「わたしの物語」vol. 1は、2012年から2013年の科学研究費補助金の成果として発行した)。小冊子「わたしの物語」vol. 2は、インタビューを行った8名の中から、エッセイを書いてくれる人を募集し、3編のエッセイに中国語、韓国語、スペイン語、英語の翻訳をつけて、発行した。もう一つは、インタビューの録音データからストーリーを抜き出して作成した「わたしたちのストーリー」である。この教材は、リソース編と実践例編に分かれ、リソース編には3つのユニットがある。ユニット1「ことばって大変?おもしろい?」、ユニット2「わたしの好きなこと、得意なこと」、ユニット3「社会とつながる」である。それぞれには、インタビューから抜き出したストーリーを載せている。実践例編には、ユニット2とユニット3を実際に使って行った具体的な実践例を載せた。

(2) 本研究で作成する教材と類似の教材がないか、その調査を行った。

2012年から2018年までの文化庁の「地域日本語教育実践プログラムA/B」(以下、プログラムA/B)で作成された資料363件を調査した。プログラムA/Bは、文化庁が平成24年度から行っている日本語教育事業の一つで、本研究開始の少し前にスタートしており、プログラムAでは「生活者としての外国人」のための日本語教育の実施や人材育成、学習教材作成の取り組みを対象としており、その目的には学習教材作成が含まれているため、調査の対象とした。また、作成した教材は、「日本語教育コンテンツ共有システム」(以下、NEWS)に挙げられるため、NEWS

のうち、「地域日本語教育実践プログラム」との重複を除く 161 件についても、どのような教材があるかを調査した。その結果、それぞれに特徴は異なるが、全体の約 60%が各地域の状況に合わせ、病院や学校、駅などの場面と練習問題などを組み合わせたもの、また、写真や絵などを使って、その地域を紹介したり、行事や防災などの情報を載せたりしたものだった。残りは、多言語翻訳やワークシート、漢字など表記の教材であった。

日本語学習支援教室関連のホームページから教材に関する情報を探した。方法としては、関東地域の 1 都 3 県（東京 176 教室、埼玉 129 教室、千葉 151 教室、神奈川 229 教室）、東海地方の 4 県（愛知 31 教室、岐阜 8 教室、三重 1 教室、静岡 19 教室）、関西地域の 2 府 1 県（大阪 215 教室、京都 24 教室、兵庫 114 教室）の地域日本語教室のネットワークサイトから、教室のホームページに教材の紹介がないかを調査した。各サイトは以下の通りである。東京（東京日本語ボランティアネットワーク）、埼玉（埼玉日本語ネットワーク日本語教室案内）、千葉（あなたの町の日本語教室）、神奈川（かながわ日本語教室マップ）、東海（東海日本語ネットワーク）、大阪（大阪識字・日本語センター）、京都（京都府国際センター）、兵庫（兵庫日本語ボランティアネットワーク）である。関東と関西地方は 2015～2016 年、東海地方は 2019 年に調査した。教室を紹介するホームページのうち、約 10%あまりの教室で、使用している教材への言及があった。それらの教室では、既存の教材の他に、会話集や地域の情報を載せたオリジナル教材を紹介している教室もあった。

日本以外の事例を調査した。主にインターネットを使い、キーワードを検索する形で調査した。物語やストーリーの利用という点では、初中等教育における言語や教科学習の実践例（Dujmovic, 2006、Prins, Avraamidou & Goedhart, 2017、Putri, 2016）があったが、個人の語ったナラティブの利用ではなかった。参考になるものとしては、British Council が提供している英語学習教材の中に、「Migrant stories」と題した移民のライフストーリーの動画配信があった。他に、ストーリーの発信という点では、ストーリーテリングの手法があり、インターネットサイトの Story Center では、さまざまな人のストーリーを提供している。

また、確認できた 400 件余りの資料の調査からは、他に、映像や写真を用いて、個人のストーリーを紹介しているもの、学習者の書いた作文を資料としているもの、あるいは「A さんのケース」というように学習者の事例を学習教材としているものなど、数件あったが、インタビューで収集した語りをそのまま教材化するという方法は、この調査の範囲内では見つけられなかった。

（3）教材の広報と配布を行った。

学会や研究会の発表などを通して、広く教材を配布した。

2017 年に「科研報告会」を開催し、教材を配布し、その使い方を紹介した。同時に教材を使った実践を行ってくれる人を募集した。ここから、3 名の研究者が教材を使った実践を行い、研究チーム以外にも研究が発展した。

2012 年から 2013 年の科学研究費補助金で作成した冊子を紹介するためのホームページをリニューアルし、新たにホームページを通して、教材の申し込みができるようにした。

（4）本教材を使っての実践は、教材作成と並行して、数カ所で行った。

【移住者のための講座】 2015 年から 2016 年にかけて、地方公共団体の地域日本語教育機関で定期的開催される「日本語講座」で数回にわたって使用した。2016 年に、本研究の教材試作版の検証のために開催した移住者向けの「日本語講座」で使用した。

【教師・実践者のための講座】 2015 年に日本語教育学会の研究集会のワークショップで使用

した。2017年に大学の専門演習の教材として使用した。2017年にNPO法人の勉強会の教材として使用した。2018年に大学設置の日本語教員養成講座で教材として使用した。2018年に出版社主催の教材フェアで「学び合う」教材として使用した。2018年文化庁委託事業を行っている大学の日本語教育ブラッシュアップ講座(10回のうち1回)で使用した。

(5)教材を使用した教師、支援者、移住者に教材に関して聞き取り調査を行った。

2015年に教材を使用した教師2名に聞き取り調査を行った。また、2016年に教材を使用した実践参加者3名に聞き取り調査を行った。

(6)まとめ

本研究では、以下の3つのことを目指した。学習者の貴重な経験を社会につなげる、教材の使用者(教師・実践者・ボランティア)が移住者の多様な生き方に触れ、実践や学習の意味づけを変えようという変革につなげる、学習者が教材の語りを読み、学習し、自身の未来へつなげることである。それでは、教材を使用した教師や実践者、実践参加者の聞き取り調査から、これらがどの程度、達成されたか、またその課題を見ていく。

学習者の貴重な経験を社会につなげようという点について

<実践を行った教師A>(テーマが子育てだったとき)「参加者を考えると、教材は出発点(話のきっかけ)にして、日本で子育てするには、どんな課題があるのか、経験者の話からみんなで考えられればと思った。子育て経験のある日本語母語話者Yさんも参加してくれたので、Cさんの外国人としての子育て経験とともに、日本人としての経験や意見も聞けたので、多角的視点になった。移住者も教師も対等な存在として、同じテーマについて、さまざまな視点から話し合うことができたのではないかと考える。

教材の使用者(教師・実践者・ボランティア)が移住者の多様な生き方に触れ、実践や学習の意味づけを変えようという変革につなげようという点について

<実践を行った教師B>、「本物の例を出せるのはいい」「(ストーリーにより)仕事を得るための一つの道(として)ハローワークより人の紹介(ということがある)」

<実践参加者C>「自分のことばで語ることは日本の社会とどのような関係を築いているかをはっきりわかることができますと思っています。本屋さんにずらりと並んでいる日本語教材は狭い教室のなかで社会との関わりを感じることができず、とても孤立的な感じがします」リアルなストーリーであることの強みはこの教材の最も重要なところであり、その影響は大きいと考える。

学習者が教材の語りを読み、学習し、自身の未来へつなげようという点について

<実践を行った教師B>「(テーマが通訳ボランティアの実践を行ったとき)移住者が通訳ボランティアの存在を知らない。」

<実践参加者D>「こういう教材ができると、これから来る人に、希望の光というか、そのいろんな人の物語から、自分だけじゃないんだ、とか、これからはもっと良くなるんだとか、すごく希望を感じる。なので、そういう教材だと、経験者の物語で、自分はこれから明るい、その不安解消、というか、すごくいいと思います。共感というか、その経験者の物語は、自分に勇気をもたらったり、希望を感じると思います。」移住者も情報交換する人間関係は限られており、教材が情報格差の解消やロールモデルとしての役割を担うことにつながっているのではないかと考える。

課題として、＜実践を行った教師 B＞「初級のがほしい」、＜実践を行った教師 A＞「教材としてのメリハリを考えると、前半は音声教材の方がよりいい」などがあつたが、今後も継続的に実践を行って、検証を重ねながら、本教材をさらに発展させていきたい。

参考文献

- Dujmovic, Mauro. (2006). Storytelling as a Method of EFL Teaching. *Pergendira Journal*, 3, 111-126.
- Prins, R., Avraamidou, L., & Goedhart, M. (2017). Tell me a Story: the use of narrative as a learning tool for natural selection. *Educational Media International*, 54(1), 20-33.
- Putri, A. R. (2016). Tesigning Narrative Learning Material as a Guidance for Junior High School Students in Learning Narrantive Text. *Journal Edulingua*, 3(1), 9-16.

参考資料

- British Council “Mifrant stories” (2017年1月参照).
<http://www.teachingenglish.org.uk/article/migrant-stories>
- StoryCenter (2019年5月参照).
<https://www.storycenter.org>

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 1件)

八木真奈美「移住者の語りに見られる『経験の移動』が示唆するもの—Agency という観点から」川上郁雄・三宅和子・岩崎典子編『移動とことば』(pp.171-189)くろしお出版

〔学会発表〕(計 10件)

- 八木真奈美(2014)「「学習」を物語で伝える—移住者からの発信の試みとして—」日本語教育国際研究大会(ニューサウスウェールズ大学)
- 池上摩希子(2015)「改めて考える地域日本語教育の役割—私たちがしたいこと、私たちができること—」日本語教育学会研究集会(招待講演)(北海道教育大学)
- 八木真奈美・坂内泰子・池上摩希子・矢部まゆみ「移住者の参加と発信を目指す地域日本語教育リソースの開発 - インタビューの「語り」を生かした実践を目指して - 」日本語教育学会研究集会(香川大学)
- 八木真奈美(2015)「日本語学習者から日本語ユーザーへ—ある移住者のナラティブから—」ヨーロッパ日本語教育シンポジウム(モンターニュ大学)
- 八木真奈美(2016)「個人の経験を社会・変革・未来へつなげる実践を目指して—ナラティブを教材化する試み」日本語教育学会(目白大学)
- 八木真奈美(2017)「長期移住者の語りに見られる「経験の移動」が示唆するもの—Agency という観点から—」移動とことば研究会(早稲田大学)
- 川上郁雄・岩崎典子・三宅和子・八木真奈美(2018)「移動」の視点から、日本語教育を問い直す—子ども、大学生、地域生活者を例に—」日本語教育学会秋季大会パネルセッション(沼津プラサヴェルデ)
- 八木真奈美・岡本能里子・古屋憲章(2018)「「語り」の持つ力と可能性を教育実践に活かす試み—ナラティブをもとにしたリソース教材の開発—」日本語教育学会(沼津プラサヴェルデ)

八木真奈美(2015)『The development of a multilingual material using narrative to promote the social participation of immigrants』Multilingualism and Education: Interdisciplinary and International Perspectives (オスロ大学)

池上摩希子(2018)『社会と繋がる日本語教育を实践する人材を育成する試み』日本語教育国際研究大会(ベネツィア大学)

〔図書〕(計 2件)

八木真奈美編(2017)『わたしたちのストーリー：話す・考える・社会とつなぐためのリソース』株式会社山光

八木真奈美編(2017)『わたしの物語』株式会社山光

〔産業財産権〕

出願状況(計 0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年：
国内外の別：

取得状況(計 0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

人によりそい社会と対峙する日本語教育研究会

<https://www.jl-education.com>

6. 研究組織

(1) 研究分担者

研究分担者氏名：池上摩希子

ローマ字氏名：Ikegami Makiko

所属研究機関名：早稲田大学

部局名：国際学術院

職名：教授

研究者番号(8桁)：80409721

(2) 研究協力者

研究協力者氏名：坂内泰子

ローマ字氏名：Bannai Yasuko

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。